第2期函館市活性化総合戦略(素案)に係る修正比較

	ページ	修正後	修正前
1	2	5 計画の基本目標 そのため、引き続き、本市が取り組むべき基本的視点を「交流人口の拡大」、「若者をはじめとする雇用の場の確保」、「安心して子どもを産み育てることができる環境の整備」、「高齢者をはじめとする市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくり」とし、Society5.0の実現に向けた AI や IoT 等の技術革新を取り入れるなど、新しい時代の流れも力にしながら、まちとしての総合的な魅力を高める取組を展開していくこととします。	5 計画の基本目標 そのため、引き続き、本市が取り組むべき基本的視点を「交流人口の拡大」、「若者をはじめとする雇用の場の確保」、「安心して子どもを産み育てることができる環境の整備」、「高齢者をはじめとする市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくり」とし、AIや IoT, Society5.0 といった技術革新など新しい時代の流れも力にしながら、まちとしての総合的な魅力を高める取組を展開していくこととします。
@	4	基本目標1-(1)基本的方向 本市においては、高齢者のみの世帯や単身世帯等の増加などにより、家庭の力が弱まるとともに、住民どうしのつながりの希薄化や町会の担い手不足などにより、地域の支援力が低下してきています。また、一人ひとりの抱える悩みや困りごとは、介護や子育て、心身の不調、ひきこもり、虐待、経済的困窮など様々な課題が複合化しているため、包括的な相談・支援を行う必要があります。そのような状況下で、市民が住み慣れた地域で、心身ともに健やかに暮らすことができるよう、これまで以上に行政をはじめ、事業者や関係機関等が連携し、共に支え合う必要があります。 (中略) また、地域コミュニティの中核を担う町会や自治会については、担い手不足や高齢化などの課題を抱えていることから、今後の町会活性化に向け取組を推進していくほか、学校と地域住民等が力を合わせ、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの活動を支援します。 (中略) さらに、子育て世代が安心して子どもを生み育てやすい環境づくりとして子育て世帯に幅広く支援するほか、子どもの学習支援やいじめ対策、保育や教育環境の充実などを図っていきます。	基本目標1-(1)基本的方向 本市においては、核家族化の進行、高齢単身世帯やひとり親家族の増加などにより、家族の力が弱まるとともに、地域による支援力が低下してきています。一人ひとりの抱える悩みや困りごとは、介護、健康、子育て、家計、8050問題など様々な課題が複合化しており、包括的な相談・支援を行う必要があります。そのような状況下で、市民が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすことができるよう、これまで以上に行政をはじめ、事業者や関係機関等が連携し、共に支え合う必要があります。 (中略) また、地域コミュニティの中核を担う町会や自治会についても、加入率の低下や担い手不足などの課題を抱えていることから、今後の町会活性化に向け取組を推進していくほか、学校と地域住民等が力を合わせ、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの活動を支援します。 (中略) さらに、子育て世代が安心して子どもを生み育てやすい環境の整備として子育て世帯に幅広く支援するほか、子どもの学習支援やいじめ対策、良質な教育環境の充実などを図っていきます。

	ページ	修 正 後	修正前
3	4	基本目標1-(2)-①-《主な事業》 ●地域包括支援センター機能拡充などの福祉拠点整備の推進 現在、市内10の日常生活圏域ごとに1か所ずつ配備され、「高齢者あんしん相談窓口」として定着している地域包括支援センターを、高齢者の問題に限らず、障害、子ども、生活困窮、ひきこもりなど幅広い分野の課題に対応し、地域の方が気軽に立ち寄れる福祉拠点の整備に向けた取組を進めます。	基本目標1-(2)-①-《主な事業》 ●地域包括支援センター機能拡充などの地域支援拠点整備の推進 現在,市内10の日常生活圏域ごとに1か所ずつ配備され,「高齢者あんしん相談窓口」として定着している地域包括支援センターを,高齢者の問題に限らず,障害,子ども,生活困窮,ひきこもりなど幅広い分野の課題に対応し,地域の方が気軽に立ち寄れる多機能型地域包括支援センターとして福祉拠点化する取組を進めます。
4	5	基本目標 1 - (2) -①-《主な事業》 ●介護人材不足の解消 さらに、介護職員初任者研修の受講や介護助手活用・普及のため、補助金を交付するなど介護職の負担軽減と職場定着に取り組みます。	基本目標 1 - (2) -①-《主な事業》 ●介護人材不足の解消 さらに、介護職員初任者研修の受講や介護助手活用に関する、市の補助事業などについて、情報発信の強化に努めます。
(5)	5	基本目標1-(2)-①-《主な事業》 ●町会活性化の推進 若い世代の町会離れ、町会加入率の低下、役員のみならず会員の高齢化や担い手不足など多くの課題を抱えている町会について、地域での支え合いや見守りなどを担う地域コミュニティの重要性が高まっているなか、町会関係者以外も参画する町会活性化検討会議や、ワークショップ、セミナーなどを通じて、幅広い世代の地域住民が町会活動に関わりやすい仕組みづくりなど活性化に向けた取組を推進するとともに、町会の役割や町会費負担のあり方の整理、新たな財政支援の実施に取り組みます。	基本目標1-(2)-①-《主な事業》 ●町会活性化の推進 若い世代の町会離れ、町会加入率の低下、役員のみならず会員の高齢化やなり手不足など多くの課題を抱えている町会について、地域での支え合いや見守りなどを担う地域コミュニティの重要性が高まっているなか、町会関係者以外も参画する町会活性化検討会議や、ワークショップ、セミナーなどを通じて、幅広い世代の地域住民が町会活動に関わりやすい仕組みづくりといった活性化に向けた取り組みを推進するとともに、町会の役割や町会費負担のあり方の整理、新たな財政支援の実施に取り組みます。
6	5	基本目標1-(2)-①-《主な事業》 ●がん検診の受診率向上 本市のがん検診受診率が全国的にみて低い現状を踏まえ、がんの予防や早期発見のため、がん検診を実施するとともに、未受診の対象者に個別に受診を勧めるなど、受診率の向上に取り組みます。	基本目標1-(2)-①-《主な事業》 ●がん検診の受診率向上 本市のがん死亡率が全国よりも高い現状を踏まえ、がんの予防や早期発見のため、がん検診を実施するとともに、未受診の対象者に個別に受診を勧めるなど、受診率の向上に取り組みます。

	ページ		修正後		修正前		
7	6	基本目標 1 - (2) - ② ●食育の推進 食を通じて心豊かで健 の基本目標に向かって、 場所である家庭における 取り組みます。	やかな暮らしが実現でき 食育教室の開催や <u>, 食育</u>	を実践する最も大切な			
8	7	基本目標 1 - (2) - ③ - 《主な事業》 ●保育 <u>体制</u> の充実 また、業務負担を軽減するなど保育士の働きやすい環境づくりに努めるほか、各種研修への参加による職員の資質向上を図ります。			基本目標1-(2)-③- ●保育の充実 また,業務負担を軽減する るほか, <u>多様化する保育需要</u> の資質向上を図ります。	るなど保育士の働き	
9	10		間がん 40.0% 肺がん 40.0% 大腸がん 40.0%		基本目標 1 - (3) KPI No.3 各種がん検診受診率 胃がん 3.4% 肺がん 11.6% 大腸がん 6.4% 乳がん 4.7% 子宮がん 4.5% (平成30年度) No.6 母子世帯の母の就業率 No.7 父子家庭の父の就業率 55.9% (平成30年度) 90.3% (平成30年度)	(国民健康保険被保険 全項目増加 (令和6年度) (フルタイム勤務)	

	ページ	修正後	修正前
10	1 1	基本目標 2 - (2) - ① - 《主な事業》 ●国内観光 <u>客数の増加をめざす取組</u> の強化	基本目標 2 - (2) - ① - 《主な事業》 ●国内観光 <u>プロモーション</u> の強化
11)	12	●海外観光客数の増加をめざす取組の強化 台湾や中国、タイなどアジア諸国の状況に合わせ、経済界と連携した	インフルエンサーを活用した本市の魅力発信などの事業を、各国の状況 に合わせて台湾や中国、タイなどアジア諸国で積極的に実施することに より、本市の基幹産業である観光産業の活性化を図ります。
12	12	基本目標2-(2)-①-《主な事業》 ●フェスティバルタウンの推進 函館らしい魅力あるイベントを、年間を通して連続させていくことにより、多くの人々が集い、賑やかで活気のあるまち「フェスティバルタウン」が広く認知され、新たな来函の動機づけとなるよう、市内および近郊のイベント情報を広く国内外に発信し、観光都市としてのブランド力の向上を図るとともに、交流人口の拡大、地域コミュニティの強化や一体感の醸成につなげます。	基本目標2-(2)-①-《主な事業》 ●フェスティバルタウンの推進 函館らしい魅力あるイベントを、年間を通して連続させていくことにより、本市がいつもイベントが開催され、多くの人々が集い、賑やかで活気のあるまち「フェスティバルタウン」として広く <u>浸透・</u> 認知され、イベントが新たな来函の動機づけとなるよう、市内および近郊で開催されるイベント情報を広く国内外に発信し、観光都市としてのブランドカの向上を図るとともに、交流人口の拡大、地域コミュニティの強化、一体感の醸成につなげます。
(13)	13	基本目標2-(2)-③-《主な事業》 ●食の産業化の推進 本市の食の魅力向上により交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化をめざす「食の産業化」を推進するため、食をテーマとしたイベントを開催するほか、将来、函館の食の魅力創出を担う人材育成に取り組むとともに、食ポータルサイトを通じ、広く地域の食に関する情報を発信します。	基本目標2-(2)-③-《主な事業》 ●食の産業化の推進 本市の食の魅力向上により交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化をめざす「食の産業化」を推進するため、食をテーマとしたイベントを開催し、市民の機運醸成を図ります。 また、将来的に函館の食の魅力創出を担う人材育成に取り組むとともに、食ポータルサイトを通じ、広く情報を発信します。

	ページ	修正後			修正前				
14)	1 5	基本目標 2 - (3) K P I (重要業績評価指数) No.3 外国人宿泊者数				基本目標2-(3) KPI(重要業績評価指数) No.3 外国人宿泊者数			
		55.1万人 (平成30年度)	増加 (令和5年度)	観光部/観光基本計画		55.1万人 (平成30年度)	増加 (令和6年度)	観光部/観光基本計画	
		No.6 海外販路開拓事業者数(累計) No.7 企業立地件数(累計) No.8 創業支援者件数(累計) No.9 新規雇用者数(累計)				No.6 海外販路開拓事業者数(累計) No.7 企業立地件数(累計) No.8 創業支援者件数(累計) No.9 企業立地条例補助金活用による新規雇用者数(累計)			
		20社 (平成30年度)	50社 (令和6年度)	経済部/市の事業によるもの		20社 (平成30年度)	50社 (令和6年度)	経済部	
		2件 (平成30年度)	5件 (令和6年度)	経済部/市の事業 によるもの		2件 (平成30年度)	5件 (令和6年度)	経済部	
		393件 (平成30年度)	1,800件 (令和6年度)	経済部/市の事業 によるもの		393件 (平成30年度)	1,800件 (令和6年度)	経済部	
		99人 (平成30年度)	410人 (令和6年度)	経済部/市の事業 によるもの		53人 (平成30年度)	100人 (令和6年度)	経済部	
(5)	16	基本目標3-(1)基本的本市は、豊かで美しい自然が表の幸、縄文遺跡群な資源に恵まれ、地域ブラン評価されています。これか高い都市空間や花と緑にあた訪れたくなるまち、移住力を高めます。 (中略) さらに、将来の人口減少する市民ニーズに的確に対したともに、行政事務へのを図るとともに、利便性を	然環境に加え,異国 どをはじめとする文 ド調査において毎年 らも,地域の魅力を ふれる町並みの整備 ・定住で住みたいま を見据え,少ない職 応できる組織体制の AI・ICTの活用	化遺産など、多くの <u>魅力度の高い都市と</u> 磨き上げ、デザイン などを進め、観光客 ちになるよう、まち <u>員数でも高度化・多</u> の構築に引き続き取 を推進し、業務の効	地し性がの 様り	基本目標3-(1)基本的 本市は、豊かで美しい自 鮮な海の幸、縄文遺跡群な 資源に恵まれ、 <u>地域ブランいます。</u> これからも、地域 間や花と緑にあふれる町並 なるまち、移住・定住で住 す。 (中略) さらに、人口減少下の自 務へのAI・ICTの活用 便性を高め市民サービスの	然環境に加え,異国 どをはじめとする文 下調査 2019 におい の魅力を磨き上げ, 込みの整備などを進め みたいまちになるよ 治体において職員数 を推進し,業務の効	て化遺産など,多くのは で魅力度第1位となっ デザイン性の高い都で の、観光客がまた訪れた で、まちの魅力を高い。 で、まちの魅力を高いである。 で、またの魅力を高いない。	地っ市ため 政域で空くま 事

	ページ	修正後			修正前	
16	17	基本目標3-(2)-③-《主な事業》 ●防災対策の強化 多発する自然災害に備え、ハザードマップ等を活用した警戒避難体制の確保や、地震や台風、大雨などの災害を想定した住民参加型の防災総合訓練の実施など、市民の防災意識の向上 <u>や地域防災力の強化</u> を図るとともに、SNSを活用した緊急情報の発信など、情報伝達手段を多様化し強化するほか、活火山である恵山の防災対策を推進します。			の確保や、地震や台風、大雨などの災害を想定した住民参加型の防災総合訓練の実施など、市民の防災意識の向上を図るとともに、SNSを活	
1	18	基本目標3-(2)-④-《主な事業》 ●市電の線路,安全地帯等の改良や車両購入 輸送の安全確保はもとより,便利で,快適で,定時性を保ったサービスの提供をめざし,線路や電路,車両,安全地帯の更新・改良を実施することにより,観光客や多くの市民の利用促進につなげます。				是供を
(8)	20	No.7 縄文文化交流センター 101,957人	<u>少率</u> 縮 小 (令和2~6年度)	都市建設部	基本目標3 - (3) KPI (重要業績評価指数)No.3 西部地区の居住者数120,310人 (平成30年度)現状値を維持 (令和6年度)市民部/住民基本台帳No.7 縄文文化交流センター入館者数18,752人 (平成30年度)増加 (令和6年度)	